

月例経済報告

平成2年12月21日 経済企画庁

目次

概観

国内需要:設備投資の増勢続く
生産雇用:雇用者数は堅調に増加
国際収支:輸出はやや強含み
物価:国内卸売物価は引き続き上昇
金額財政:長期金利は大幅に低下
海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けるなど増勢が続いている。また、住宅建設は高い水準で推移している。

鉱工業生産は、輸送機械、電気機械等により10月は前月比3.1%増となるなど増加傾向にある。企業収益は加工型業種を中心に引き続き増加している。企業の業況判断も、素材型業種でやや低下しているものの、好感度が高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。

対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月末に下落し、12月上旬はおおむね133円台で推移した後一時やや上昇したが、中旬は弱含みで推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は化学製品等により引き続き上昇した。また、消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、11月は、短期金利は上昇し、長期金利は大幅に低下した。株式相場は下落した。12月に入っては、短期金利はおおむね横ばいで推移し、長期金利は低下した。株式相場は上昇した。11月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

なお、7~9月期(速報)の実質国民総支出は、国内需要の増加を主因として、前期比1.増(年率4.1%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPは7~9月期(速報値)前期比年率1.7%増となったものの、このところ景気指標の悪化が目立つようになっており、景気の基調が弱くなっている。鉱工業生産は大幅に減少した。雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ大幅に減少している。物価はこのところ落ち着きを取り戻しつつある。貿易収支赤字は3四半期連続して縮小した後、7~9月期は

282億ドル、10月は116億ドルと拡大した。金融面では、長期金利は、11月入り以降も弱含みで推移している。短期金利は、11月以降おおむね横ばいで推移したが、12月入り後弱含みとなった。こうしたなか、公定歩合が0.5%引き下げられ6.5%となった。

西欧経済は、イギリスではこのところ景気が顕著に悪化しているものの、総じて引き続き緩やかに拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い。

物価上昇率は、石油価格の上昇等から8月以降やや高まった。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月中旬以降一進一退となった後、11月末から12月初にかけて一時上昇したが、その後下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、11月も非鉄金属や穀物が引き続き下落したこと等から、軟化傾向で推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、湾岸情勢の動きに対応して、11月中旬に1バレル当たり30ドル付近まで軟化し、月末にかけて再び同30ドル台半ばまで上昇したが、12月上旬には急落し、中旬には同20ドル台後半となった。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

国内需要:設備投資の増勢続く

実質国民総支出(昭和60年基準、速報)の動向をみると、4~6月期前期比1.4%増(年率5.5%増)の後、7~9月期は同1.0%増(年率4.1%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.9%となり、経常海外余剰の寄与度は0.1%となった。需要項目別にみると、民間住宅投資(前期比6.0%増)が高い伸びを示し、民間企業設備投資(同1.8%増)、民間最終消費支出(同0.4%増)が堅調に増加した。また、輸出等は前期比4.7%減となり、輸入等は同5.2%減となった。なお、実質国内総支出は、前期比1.1%増となった。個人消費は、基調として堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月0.6%増の後、10月は0.4%減(前月比1.6%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.9%減、一般世帯では同1.4%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、交通・通信等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月3.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で9月9.7%増の後、10月は5.3%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月5.4%増の後、10月は3.1%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月(速報)は0.9%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が7.0%増、海外旅行が17.3%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で9月4.5%増の後、10月は4.7%増となった。また、実質賃金は前年同月比で9月1.4%増の後、10月は1.1%増となった。住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月3.6%増の後、10月は貸家等の減少により3.2%減(前年同月比0.7%増)の14万1千戸(年率、16.9万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.1%減(前年同月比1.0%減)となった。10月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.2%減(前年同月比6.0%増)、公的資金住宅は同7.3%減(同10.7%減)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資計画は、8月調査から上方修正され、製造業で前年度比20.7%増(8月調査比3.0%上方修正)、非製造業で同14.8%増(同5.5%上方修正)となっており、全産業では同17.0%増(同4.5%上方修正)と3年連続の桁増加が計画されている。また、中堅企業では、製造業で前年度比28.3%増(8月調査比6.2%上方修正)、非製造業で同7.5%増(同7.5%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同19.2%増(同4.0%上方修正)、非製造業で同5.4%増(同5.7%下方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比9月6.2%増(前年同月比18.1%増)の後、10月は前月比7.6%減(同4.7%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で9月0.7%減の後、10月(速報)は19.3%減(前年同月比15.3%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比23.5%減(前年同月比11.9%減)、非製造業は同20.6%減(同23.5%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で9月4.5%減の後、10月は市区町村、都道府県等の増加により9.9%増となった。

生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から、出荷は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で9月1.0%減の後、10月は石油・石炭製品が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、3.1%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は機械、化学等により0.3%減の後、12月は化学、鉄鋼等により0.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月1.2%減の後、10月は資本財が減少したものの、生産財、耐久消費財等が増加したことから、2.8%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月0.2%増の後、10月は化学、金属製品等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、0.5%増となった。また、10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は91.7と前月を1.6ポイント下回った。主な業種について最近の動きをみると、輸送機械、電気機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。化学でも、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。第3次産業活動の動向をみると、7～9月期は前期比2.7%増となるなど堅調に推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は9月2.13倍の後、10月2.11倍、有効求人倍率(同)は9月1.43倍の後、10月1.42倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、10月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人増の144万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.2%)となった。雇用者数は、10月はサービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に前年同月比4.7%増(前年同月差221万人増)となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で9月0.1%増の後、10月は2.2%増となり、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と拡がっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、7～9月期実績68%(前年同期65%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、加工型業種を中心に引き続き増加している。また、企業の業況判断も、素材型業種でやや低下しているものの、良好感が高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、2年度上期の経常利益は前年同期比4.8%の増益(除く電力・ガスでは同5.0%の増益)となった。なお、2年度下期には同3.2%の減益(除く電力・ガスでは同1.6%の増益)が見込まれている。産業別にみると製造業では2年度上期に前年同期比5.0%の増益となった後、2年度下期には同1.1%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では2年度上期に前年同期比4.9%の増益となった後、2年度下期には同7.1%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、良好感が素材型業種でやや低下しているものの、製造業・非製造業ともに高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度上期には前年同期比5.8%の増益となった後、2年度下期には同0.3%の増益が見込まれており、業況判断は、素材型業種でやや低下しているものの、良好感が高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は551件で前年同月比18.0%増の後、11月は542件で同35.5%増となるなど、前年同月比では増加したものの件数は落ち着いている。

国際収支:輸出はやや強含み

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月に1.6%増の後、11月(速報)は1.9%増(前年同月比9.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、EC向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月に6.9%増の後、11月(速報)は2.6%減(前年同月比4.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、共産圏等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バレル当たり34.1ドルと前月比12.2%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。10月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、移転収支の赤字幅が縮小した結果、その黒字幅はやや拡大し、3,263億円(25.2億ドル)となった。

長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が縮小したものの、本邦資本の流出超過幅が縮小した結果、全体では流入超過幅が拡大し、9,202億円(70.9億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4,899億円(37.8億ドル)の流出超過となった。11月末の外貨準備高は、前月比4.8億ドル増加して766.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月末に下落し、12月上旬はおおむね133円台で推移した後一時やや上昇したが、中旬は弱含みで推移した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、11月下旬に一時やや上昇したものの、月末に下落し、12月

に入っては弱含みで推移した。

物価:国内卸売物価は引き続き上昇

国内卸売物価は、化学製品等により引き続き上昇した。

11月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)等が下落したものの、化学製品(エチレン)、石油・石炭製品(灯油)等が上昇したことから前月比0.3%の上昇(前年同月比2.2%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比0.3%の下落(前年同月比4.8%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の上昇から、前月比1.0%の上昇(前年同月比10.5%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.4%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、石油、非鉄等が下落したものの、化学等の上昇により11月は保合いとなった。11月の動きを品目別にみると、灯油、アルミ地金等は下落したものの、塩ビ樹脂等が上昇した。消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

10月の全国指数は、野菜・海草、果物等の上昇から前月比1.3%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.5%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、衣料等が上昇したものの、果物等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比3.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.5%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となった。

金融財政:長期金利は大幅に低下

最近の金融情勢をみると、11月は、短期金利は上昇し、長期金利は大幅に低下した。株式相場は下落した。12月に入っては、短期金利はおおむね横ばいで推移し、長期金利は低下した。株式相場は上昇した。

11月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、11月の短期金利は、市場における資金需給のきつめ感等により上昇した。この結果、11月末のコールレート(有担保、翌日物)は8.18750%(10月末7.84375%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は8.38%(同8.23%)となった。12月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、11月の国債流通利回りは、米国金利、為替相場の動き等をうけて大幅に低下した。この結果、11月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.400%(10月末7.760%)となった。12月に入っては、低下した。

10月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.293%上昇し、長期は0.259%上昇した。また、総合では前月比で0.266%上昇し7.427%となった。

民間金融機関は12月3日に長期プライムレートを0.2%引き下げ8.1%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月11.8%増の後、11月(速報)は10.0%増と更に伸びを低めた。この伸び率の低下は、貸出の伸び率低下及び国内CP保有の減少に加え、財政要因やマネー対象外金融資産へのシフト等による。通貨種類別にみると、預

金通貨がいくぶん伸び率を高めたものの、準通貨の伸び率が大口定期預金を中心にかなり低下したほか、現金通貨も伸び率を下げた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月7.4%増の後、11月は6.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」によると、金融機関の貸出態度についての判断が一段と厳しさを増す中で、資金繰り緩和感是非製造業を中心に大きく後退している。

株式市場では、11月の相場は、湾岸情勢緊迫化等をうけて下落した。

この結果、11月末の東証株価指数は、1,652.01(10月末1,856.12)となった。12月に入っては上昇した。

海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

アメリカ経済は、実質GNPでみると、7~9月期(速報値)前期比年率1.7%増となったものの、このところ景気指標の悪化が目立つようになっており、景気の基調が弱くなっている。

実質個人消費は7~9月期にはサービスが堅調に推移したほか、耐久財、非耐久財も増加し、前期比年率3.2%増となった。実質民間住宅投資は7~9月期前期比年率19.2%減と大幅に減少した。住宅着工件数は7~9月期前期比6.1%減の後、10月前月比6.0%減と減少が続いている。実質民間設備投資は7~9月期前期比年率8.2%増となった。製造業稼働率は10月81.6%、11月80.0%と低1している。非軍需資本財受注は7~9月期前期比4.9%増(前年同期比0.1%増)の後、10月前月比8.7%増(前年同月比15.7%増)となった。実質在庫投資は、7~9月期には農業在庫投資は減少幅が縮小したが、非農業在庫投資が減少したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス0.4%となった。対外面をみると、7~9月期には、実質輸出、実質輸入とも前期比年率4.3%増となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度はゼロとなった。

鉱工業生産は、7~9月期前期比0.9%増の後、10月前月比0.8%減(前年同月比1.6%増)と減少し、11月は同1.7%減(同0.6%減)と大幅に減少した。

雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ大幅に減少している。失業率(軍人を含む)は、10月5.6%、11月5.8%と上昇している。物価をみると、エネルギー価格の上昇率の低下から、このところ落ち着きを取り戻しつつある。生産者価格(完成財)は、10月前月比1.1%の上昇(前年同月比6.4%の上昇)の後、11月同0.5%の上昇(同7.0%の上昇)と伸びが大きく鈍化した。食料・エネルギーを除く総合では、10月前月比横ばい(同3.4%の上昇)、11月同0.5%の上昇(同3.6%の上昇)と落ち着いている。消費者物価は、10月前月比0.6%の上昇(同6.3%の上昇)の後、11月は同0.3%の上昇(同6.3%の上昇)と伸びが大きく鈍化した。食料・エネルギーを除く総合では、10月前月比0.3%の上昇(同5.3%の上昇)、11月同0.3%の上昇(同5.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は3四半期連続して縮小した後、7~9月期は282億ドル(GNP比2.0%)、10月は116億ドルと拡大した。

金融面をみると、長期金利は財政赤字削減策の決定、アメリカの景気鈍化を示す経済指標の発表等から11月入り以降も弱含みで推移している。短期金利は11月以降おおむね横ばいで推移したが、12月入り後弱含みとなった。こうしたなか、FRBは12月18日、公定歩合を0.5%引き下げ6.5%とすることを決定し、翌日実施した。11月のマネーサプライ増加率は、M₂では89年10~12月期比年率3.6%、M₃では同1.4%と、ともに目標圏(M₂:3.0~7.0%、M₃:1.0~5.0%)内で推移した。

財政面をみると、10月の連邦財政収支は314.6億ドルの赤字(前年同月260.8億ドルの赤字)となった。また、12月6日、議会予算局は、91年度の連邦財政の赤字額は2,530億ドルに達するとの見通しを示した(90年度実績2,204億ドル)。

西欧経済をみると、ドイツ(旧西独地域を意味する。以下「ドイツ」で表記)では、企業設備投資、個人消費の増加などから景気は拡大している。フランスでは、経済は設備投資を中心に堅調な拡大を続けているものの、このところ増勢はやや鈍化している。イタリアでは、経済は拡大しているものの、設備投資等内需の鈍化から、このところ増勢はやや減速している。イギリスでは、外需のマイナスが続くなかで、内需の伸びが大きく鈍化する等景気はこのところ顕著に悪化している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4~6月期前期比0.3%増の後、7~9月期同1.2%増(前年同期比1.8%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(8月1,389万人、失業率(季節調整値)10月8.4%)。物価は、イギリスでは高水準にとどまっている。ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いており、イタリアでは低下を続けてきたが、8月以降は石油価格の上昇等からやや高まった。EC12か国の消費者物価上昇率は、10月前年同月比6.3%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツでは黒字幅が縮小している。

韓国経済は、外需が引き続き低迷しているものの、内需の好調から拡大を続けている。国際競争力の低下等から輸出はこのところ小幅増にとどまっており、貿易収支赤字は記録的水準となっている。失業率はサービス部門の好調等から低水準にある。物価は高い上昇が続いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月中旬以降一進一退となった後、11月末から12月初にかけて一時上昇したが、その後下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、11月も非鉄金属や穀物が引き続き下落したこと等から、軟化傾向で推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、湾岸情勢の動きに対応して、11月中旬に1バレル当たり30ドル付近まで軟化し、月末にかけて再び同30ドル台半ばまで上昇したが、12月上旬には急落し、中旬には同20ドル台後半となった。なお、12月中旬のOPEC総会では、湾岸危機が収束するまで加盟各国の自主的な増産を継続することなどが合意された。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)